

## 平成25年度 新宿区多文化共生まちづくり会議

### 第6回「災害時における外国人支援の仕組みづくり」部会 議事概要

日 時 平成26年3月28日（金）10:00～12:00

場 所 区役所本庁舎 302会議室

出席委員 稲葉委員、毛受委員、森田委員、金 朋央委員、太田委員、鈴木委員、曹委員、バーバー委員、朝倉委員、勝村委員、金 根熙委員 11名

欠席委員 丁委員、江副委員、イーイーミン委員、二瓶委員、魚見委員 5名

#### 1 開会

#### 2 中間のまとめの修正について

事務局より中間のまとめの修正箇所について説明が行われた。

#### 3 答申作成スケジュールについて

平成26年6月の第7回部会の前にワーキンググループを実施することとなった。

#### 4 答申作成方針について

中間のまとめ第Ⅰ章から第Ⅲ章に加え、第Ⅳ章(提言)を追加する。

##### (1) 提言の構成について

- ・ 提言の前提として、外国人住民の流動性の高さや多様性、日本人住民の高齢化等の新宿区の背景と、多文化防災に取り組む重要性を示す。また提言の中でも特に重要性・緊急性の高いものについては重点的に取り組むという構成にする。
- ・ 重点的に取り組むもの、重要だが実施に時間がかかるもの、防災ワークショップなどのすぐにも実施が可能なものなど、メリハリをつけてまとめる。
- ・ 会議においてどのような議論を経て課題をまとめたか、そのうえで区が実行すべきことを示すという構成が望ましいのではないか。議論の経過がなければ提言の重要性が薄れてしまう可能性がある。

##### (2) 提言の内容について

- ・ 提言は外国人支援のためだけでなく日本人住民にも広く知ってもらう必要がある。この会議は災害時の外国人支援という専門的な分野で議論しているが、当然に区全体の災害対策の中にマッチングさせる必要がある

- ・多文化共生プラザの機能強化については第IV章の提言に入れるべきである。事業の実施体制や、人員・予算などを明確にすることで組織基盤を充実させなければ、今回の答申が絵に描いた餅になってしまう恐れがある。

### (3) 実現性・継続性について

- ・大久保地域では提言(案)の(1)～(4)まではすでに実施してきたが、翻訳されたパンフレットを作っても読まれない、組織されたコミュニティというものも経験上存在せず、ネットワークを作ることは困難である。現実的にできることを探していかなければならない。
- ・このような会議の中では意見を出しあうが、実際に取組みを行うためのバトンタッチができていない。提言とその実現にむけた連続性を持たせなければならない。
- ・部会で提言した内容を具体的に実行していくため、新たなプラットフォームを用意し、継続的に取り組んでいく必要があることを提言に加える。

### (4) 専門職の配置について

- ・防災のスペシャリストや指導員がおらず、区が協力的な指導体制を持ってないことが外国人の災害対策が進まない原因ではないか。
- ・防災の専門的な知識を有するソーシャルワーカーを配置し、今回の提言内容の実現にむけて取り組んでもらうことができれば理想的である。
- ・地域に足りないのはアイデアではなく手足となって行動してくれる人である。2～3年で異動する一般職員ではなく、専門職として長期間活動できる人材の配置が必要。
- ・国際交流協会を前身に持つ新宿未来創造財団に、専門性を持った職員を複数配置し、かつ継続して取り組めるような体制にするよう見直す必要がある。
- ・専門職を中心に、大使館、宗教団体、教育機関を含んだ総合的なネットワークを作っていく必要がある。大使館とのネットワークは東京都がやっているとのことだが、区としても連携していく必要があるのではないかと。

## 5 閉会